月２　総B　歴史世界論　20世紀史の中の社会主義

この授業のプリントは、ほぼ授業内容を網羅しているので、シケプリは基本的に配布プリントをなぞる形になります。一応、用語説明&論述という形式に配慮したつもりです。

①理念としての社会主義

＜市民革命の理念と現実＞

・市民革命

イギリス革命（ピューリタン革命1640~60）

アメリカ革命（1776）

フランス革命（1789~1799）←最も社会主義的な革命

・・・封建制を打ち破り近代社会への移行を進めた政治変動。

*理念*　聖職者・王侯貴族だけでなく、すべての人間に普遍的な権利としての自由と平等をもたらす。しかし・・・

*現実*　実際に革命の成果を享受したのは、「財産と教養のある市民」（ブルジョワジー）であり、「市民外階級」（伝統的職人労働者、工場労働者、その他都市貧困層など）は疎外された。

社会主義とは、理念と現実のズレの中で生じた、一つの理想社会。

＜社会主義思想の形成＞

資本主義社会に対し批判的な人々は、貧困、隷属、差別への抗議から、商品、貨幣、競争などに象徴される資本主義社会に代わる理想の共同社会を想うようになる。

このような流れの中、社会思想としての社会主義が登場してくる。

「空想的社会主義」（←ある種のユートピア）のようなキリスト教的な倫理観・博愛主義を基礎とした社会主義思想など

資本主義社会の基本である私有財産に対する批判は、「同じ対象物に対して、『私のもの』『私のでないもの』が同様に働く社会が、最も争いが起きない理想社会である」と述べたプラトンの考えから生じる。

cf.これに対して後に登場してくる思想が、マルクスらが唱えた「科学的社会主義」

＜社会主義運動の形成＞

1864　第一インターナショナル

1889　第二インターナショナル

1880s以降の帝国主義の時代には、資本主義が更に発展し、近代的工場労働者が労働者階級の基幹となる。その一方で、労働者階級の貧困生活や劣悪な労働環境に対する反発が、労働運動の発展につながり、社会主義政党も結成される。

政治運動としての社会主義の中では、マルクス主義が優位となる。

＜マルクス主義＞

カール＝マルクス（1818~1883）

従来の社会主義と比べた時のマルクス主義の強みとは、

・剰余価値論によって資本家と労働者の間の矛盾を説明し、資本主義経済の運動の体系的説明を提示した。（これは19~20C初にかけては、最も魅力的な体系であった）

・封建制から近代資本制への移行が歴史的必然であったように、資本制から社会主義への移行も必然とし、社会主義運動に歴史的使命感を与えた。（マルクスは人類の歴史の発展を見出したといえる）

上記2つを「科学的」な社会主義である根拠とした。

マルクス主義の二つの側面と社会民主主義・共産主義

（マルクス主義は以下の両面を持っていた。）

・社会主義（第二インターナショナルから社会民主主義へ）

近代社会の理念（生産力の全面開花、民主主義自由・・・）は高く評価するが、それが資本主義社会において歪曲されていることを問題視する。

近代的生産力の発展と恩恵（富と教養と自由時間）を労働者階級にも普及させることを目指す。

政治権力よりも生産力の発展と組織化を重視し、漸進的な社会改革を目指す。

政治的には議会主義（多元的政治）、政治権力分有を唱え、一党支配を目指す共産主義とは一線を画する。

・共産主義（レーニン、ロシア革命、国際共産主義運動へ）

反近代主義：近代資本主義によって生活基盤を破壊され流民化した貧困層のメンタリティを代弁し、資本主義的生産関係（資本―賃労働）と近代市場経済（商品―貨幣関係）の廃絶によって人間を解放しようとする。

そのために政治革命（まず労働者階級が政治権力を奪取し、新しい社会を構築する）を重視し、その歴史創造力に期待する。

国家の社会問題解決能力に注目しているため、権力奪取・単一の意思によって指導され、統制された政治権力の確保を目指す。よって権力分有を拒否している点でも、社会民主主義とは異なる。

～コラム～

1930~スターリン体制が高まるにつれ、マルクス主義が確立してくる。プロレタリア独裁・計画経済という体制は、1950頃までは異論なく受け止められていた。その後、社会主義も多元化し、現在の社会主義・共産主義（←特にこっち）は、かなり思想が変わってきている。

②ロシア10月革命とホー・チ・ミン　~ソ連とアジアの革命家がどのように関わったか~

（１）ロシア

・ヨーロッパの周辺の後進大国であり、ツァーリ専制体制（君主制）であった。

・経済発展は遅れているが、軍事力はかなり強大だった。

・民衆の大半は農民　→　故に合法的な民主主義運動や社会主義運動への発展の可能性は少なかった。

　↓

一方で、少数の革命家集団の非合法的活動が見られた。

　→　ここから、急進的インテリの間での社会主義的潮流が台頭してくる。

（２）WWⅠとレーニン

*人類史上初の総力戦としてのWWⅠ*

時代背景：①国家が極端に強化され、②科学技術が飛躍的に発展した時代。

①→国家が国民に対して総力戦体制を敷く。そのため民衆・民族の動向が大きな意味を持った。

②→非常に高度な殺傷能力を持つ兵器による人命殺傷。

結果：参戦国の疲労→人々の不満の高まり→革命情勢！！

＜レーニンが得たインスピレーション＞

　*帝国主義論*

帝国主義列強による植民地争奪→世界市場再分割のための戦争は必至。

（資本主義の最高段階としての帝国主義）

**常識：進んだヨーロッパと遅れたアジア**

社会進化論、マルクス主義的発展段階論としては勿論こちらが常識だが・・・

**レーニン：進んだアジアと遅れたヨーロッパ**

レーニンの考えは以下の通り

“反帝国主義運動の思想が養われているか”という観点からすると、

植民地からの利潤で「飼いならされた」先進国労働者　＜　アジアの被抑圧民族

よってアジアのほうが先進的である。

　↓ならば

「帝国主義の弱い環」を突破する革命の可能性は十分にある。

革命＝権力奪取の可能性

もし、プロレタリアートによる権力奪取に成功したら・・・

*すべての交戦国に対して、植民地の解放とすべての従属、被圧迫、無権利の諸民族解放とを条件とする講和を提案する。*

　↓

しかし現在の政府のままでは、列強はどこも受け入れないだろう・・・。

　↓

*革命戦争の遂行の必要性。*

・現在大ロシア（ロマノフ朝）に圧迫されているすべての民族

・アジアのすべての植民地と従属国

これらを系統的に立ち上がらせ、

更に、ヨーロッパの社会主義的プロレタリアートを反乱に立ち上がらせるだろう。

　↓

革命的危機、ボルシェヴィキによる権力奪取

帝国主義VS被抑圧諸民族　＆　社会主義的プロレタリアートの革命戦争

　　　　　　　　　　　　　　↓

　　　　　　　　　　　**世界革命**

↓

　　　　　　　　　　社会主義勢力の勝利！！

＜社会主義のモデル＝ドイツ型戦時統制経済＞

**権力を奪取した革命権力側が戦時統制経済を実現すれば、社会主義は成立する！**

革命的プロレタリアートの指導の下で、資本家のためにではなく、逆に資本家を収奪することによって、大衆のために、計画性のある社会時経済をどう営むべきかを実践の上で示す。（byレーニン）

（３）ロシア革命の展開とヨーロッパ革命

　＜ロシア革命＞

　・1917年　**2月革命**により**帝政打倒**。→**ケレンスキー臨時政府**の樹立。

　　　　一方で**労働者・兵士ソビエト**の存在。

　　　***→二重権力状態***

　↓

　・　　**10月革命**で、ソビエトが臨時政府から権力奪取→**ボルシェヴィキ政権**の誕生

　↓

・1918年1月　憲法制定会議を招集するも、農民に基盤を置く社会革命党（SL）が第一党となる。

そのため、レーニンは議会を解散し、議会制民主主義を否定した「**プロレタリアートの独裁」**体制を開始（*プロレタリアートによる独裁の正当化*）

↓

・同年7月～1921年　連合国による干渉戦争、内戦→**国家存亡の危機！！**

戦時共産主義　厳しい統制経済

　　　　　　　　農民からの食糧徴発（→農民の離反）

しかし、ロシア内部の反ボルシェヴィキ側も内部分裂し、ボルシェヴィキが勝利。

↓

・1922年　**ソビエト社会主義共和国連邦**結成（ロシア・ウクライナ・ベロルシア・ザカフカスによる）

＜ヨーロッパ革命＞

【ドイツ革命】

・1918年11月　キール軍港の反乱　→　各地で、労働者・兵士レーテによる権力掌握。

↓

・1919年1月　穏健派の社会民主党が革命の急進化を警戒し、スパルタクス団などの革命派を弾圧。

↓

・1919年6月　ヴァイマール共和国成立

【ハンガリー革命】

・1919年3月　社会民主党と共産党による連立政権誕生

↓

・同年6月28日　ハンガリー社会主義連邦協議会共和国憲法制定　革命政府誕生

↓

・しかし同年8月　革命政府は、連合国・ルーマニア軍の干渉により崩壊。

　*ハンガリー革命の可能性が潰える*

＜コミンテルンの結成＞

**ロシア革命から世界的規模の社会主義革命への連続的転化を展望**

しかし、

上記のようにヨーロッパ革命は不発に終わる・・・

→1919年3月社会民主主義的潮流と決別した共産主義者（ロシア革命支持者）の世界組織である**コミンテルン**の誕生。

**コミンテルン（＝世界共産党）**：共産主義の世界組織という建前。実際は、ロシア共産党の指導下、世界に共産主義を広めていこうとする機関。各国の共産党はその支部という位置づけ。

＜農民と社会主義＞

10月革命時のプロレタリアート・・・人口のわずか2％。そのうちの大半が女性と子供。（男子成年労働者の大半は戦場へ駆り出されているため）

農民は土地を均分し、共同所有していた（伝統的共同体）

しかし内戦中の戦時共産主義下、農民から厳しく食料を徴発→反発が高まる。

↓

・1921年からの新経済政策（NEP）・・・行政的強制ではなく市場関係で物資確保。（当時は「やむを得ぬ後退」と認識された。しかし結果的には、現在の中国やベトナムでみられる「社会主義市場経済」の先駆けとなったのだろうか？）

（４）ホー・チ・ミンとソ連

・1919年ヴェルサイユ講和会議に「ベトナム人にフランス人並みの権利を認めるように」という旨の要求書を提出。（グエン・アイ・クォック名）

・1920年　レーニンの「民族問題と植民地問題に関するテーゼ原案」を読む

（この時コミンテルン第二回大会にて、ヨーロッパ革命の展望がなくなっている。その中でホー・チ・ミンは、アジアに革命の意識を広めていく。）

ホー・チ・ミンは、（まだ社会民主と共産が決別していない段階の）フランス社会党大会に参加し、同党のコミンテルン加盟を支持。

その後同党が訣別すると、ホー・チ・ミンはフランス共産党のコミンテルン参加を支持。

＜アジアの革命家と社会主義＞

アジア革命家の民族解放運動の支援者としての社会主義（ソ連）への接近。

 **近代社会を乗り越える夢としての社会主義**

アジア後進国の革命の性格に対する*ヨーロッパの共産主義者*の発想は、

・民族独立は、ヨーロッパ史では19C的課題であった（ブルジョア民主主義革命）

・これによって資本主義が発展。これを前提に20Cに社会主義革命がおこる。

**20Cのアジアでは、まずブルジョア革命が必要**（資本主義の発展という段階を踏まえなければ社会主義革命は起こりえない）

↕これに対し

**アジアの後進国でも社会主義革命は可能**と考える人も

・M.N.ロイ（インド人）　「アジアでも資本主義の発展は始まっており、ブルジョア民主主義運動とプロレタリア的運動の文化が存在している。」

・スルタン・ガリエフ（タタール人）「帝国主義によって抑圧されたアジアの民族は、民族総体として『プロレタリア民族』である。従ってその革命は社会主義革命ということになる。」

**アジアの後進国も社会主義革命が可能＝***アジアだって20C的な現在を生きているんだという確信がほしい*

↓

↓

↓

＜コミンテルンの非資本主義的発展論＞

・レーニンの考えの転換

社会主義革命は、少なくともヨーロッパ全体で革命が起こらなければ展望なし。

↓

アジアでも革命は可能

そこで以下のように発言

・コミンテルン第二回大会でのレーニンの発言

コミンテルンは、**後進国は、先進国のプロレタリアートの援助を得てソビエト制度に移り、資本主義的発展段階を飛び越えて、一定の発展段階を経て共産主義へ移ることができる**という命題を確立し、理論的に基礎づけなければならない。

＜モンゴル人民革命＞（アジアでの革命の例）

・1921年　ソ連の支援で人民党（後の人民革命党）結成。立憲君主制の人民政府成立。

・1924年　共和制に移行、社会主義国家へ（ソ連に次ぐ第二の社会主義国）

　**人民革命＆ソ連の支援＝資本主義を経ないで社会主義へ**

＜ホー・チ・ミンの1921年の論文から読み取れる彼の主張＞

*後進的とさげすまれるアジアのほうが、伝統的に共産主義に近づきうる可能性を秘めている。*

③スターリン体制（1930sのソ連）

（１）一国社会主義論

スターリン：ロシア一国でも社会主義建設は可能

↕

トロツキー：世界革命が成功して先進西欧での社会主義建設が進むことと結合して初めて、（後進国である）ロシアの社会主義は可能。（世界革命論）

（マルクス主義者は、先進的な資本主義の形を継承することでしか社会主義は達成されないと考える。トロツキーはその代表であった。故に世界革命を目指す。）

↓

ナチスドイツとの戦いは不可避という状況下、スターリンは、帝国主義包囲下で総力戦体制（＝社会主義）を敷く。（つまり一国社会主義の勝利）

（２）農村からの食糧徴発と「上からの革命」

それまで、工業力未形成である後進国だったソ連にとって、帝国主義の包囲下での社会主義建設には、工業力の早急な形成が必要だった。

しかしながら列強から敵視されていたソ連は、自力で財政を支える必要があった。

→これを農業に頼った。

・都市と労働者への食糧供給

・農産物輸出による資金獲得

→しかし、NEPでは生産力が低く、明らかに限界・・・。

（NEPによって戦時統制経済期よりは生産力が上がったが、生産力の上昇にも限界が迫っていた。）

↓

＜スターリンの「上からの革命」＞

・1928年　穀物調達危機の発生

↓それでも政府は調達をやめない・・・

・1929年　農民蜂起

↓

・1929~　農業の全面的集団化

　**コルホーズ**：土地と家畜を集団化した集団経営農場

**農民が持っていた土地と家畜を強制的に奪取し集団化した**

↓

300万人が参加した激しい抵抗、数百万の農民がシベリアなどに追放。

・1932~34年　（当時のソ連の穀倉地帯である）ウクライナなどで大飢饉

**農業生産は危機的状況となるも、国家による徴発量は増大**

＜農業集団化強行の理由＞

・農民の階層分化、地主・富農の台頭を阻止（資本主義的要素の拡大を阻止）

　→生産関係を固定化（私的所有を廃止し、国有化・集団化する。）

・大規模化、機械化による農業生産性の向上への過大な期待。

・穀物を集団農場の倉庫にいったん収め、まず国家が必要な分の食糧を確保した後、残りを農民の間で分配させる。

（３）重工業化と計画経済

＜1928~32年第一次五ヵ年計画＞

・穀物輸出

・工業プラント輸入

**生産財と兵器を作る重工業を最優先**

*労働者の「やる気」（主観的能動性）を強調*

↓

結果：（銑鉄の生産量からみて）目標にまでは達しなかったにせよ、倍近くの生産力には達した。

一方で、穀物飢餓はソ連邦内に輸出され、労働者の賃金も低く、消費生活は改善されなかった。しかし、工業的には急成長を遂げた。

↓この結果確立した経済体制が、、、

**計画経済**：市場メカニズムではなく**国家計画委員会の計画で経済を運営**する。

**国家計画委員会―中央省庁―企業**

国家計画委員会が生産目標を立てる。中央省庁がそれに見合った資金と原材料を企業へ提供。企業は目標に沿った製品を上納。

（また政治的には共産党の一元的支配体制である。）

＜1930sのソ連の社会主義＞

（1930s~1960sには、これが社会主義における経済発展のそれなりの普遍モデルとなる。）

**経済的に遅れた社会であっても、比較的短い過渡期（ソ連の場合は二度の五ヵ年計画）を経て社会主義社会を建設できる。**

そのためには、

・国家が経済を一元的に統制し、資源・労働力を有効に活用する**計画経済が不可欠**。

・**生産手段の私的私有・資本主義的所有を廃絶**する生産関係の改造が重要。

・**重化学工業部門に集中的投資**を。

・**消費を犠牲にして投資を拡大**し、急速な工業化を達成する。

＜貧しさを分かち合う社会主義＞

*明日には社会主義という夢のような社会が実現するのだから、今日は、みんなで貧しさを分かちあって頑張ろう*という原理で成り立っている社会。

（４）大粛清（1930s後半を中心に行われた）

「階級的」「帝国主義のスパイ」といった名目で、反対派、異見を有するもの、乃至そういう嫌疑をかけられた人への粛清。

**主に共産党内部に向けられた粛清**であったが、一部には農業集団化に反対した地主なども粛清の対象となった。

目指すのは、**派閥の存在しない一枚岩の党としての共産党**。（多元性の否定）

*“党内に****「第五列」****（＝帝国主義の手先）が存在”→粛清*

・1929年以降「上からの革命」を強行

・1934年後半以降　現実主義・国家社会主義方向への転換

　*左派へ傾いていたが再び右派へ（スターリンの政策は一貫性がない）*

（米仏との関係改善、国際連盟加盟、反ファシズム統一戦線の提唱など）

スターリンの政策が何度かブレるため、党内の原理主義者、従来の支持者が反発（粛清の対象に）

・1938年8月　独ソ不可侵条約→1941年6月独ソ戦開戦・・・知欧派（欧米の情勢に明るい人）などが反発。→粛清の対象

コラム

粛清の対象の中の多くの人物は1917年以来の共産党の人々で、大きな権威を持つ人々だった。彼らが処刑されたことは道徳的に良かったとは言えないが、この統計的パージによって、結果として相対的に、共産党内で若い人々が昇進することができたのも事実。

（５）社会主義体制の輝き

WWⅠ～1929年大恐慌→自由主義経済に対する悲観的な見方

一方、世界大戦の産物としてのソ連は恐慌に巻き込まれなかった。

↓

**「市場から計画へ」というのはソ連の専売特許ではなく、当時の世界的風潮**であった。

ex)アメリカのニューディール、日本の統制経済

WWⅡでのソ連の戦勝、反ファシズム闘争での各国共産党の役割大

更に、戦後、社会主義陣営が拡大。西側諸国でも社会主義の「知的権威」が現れる。

④社会主義陣営の形成

（２）米ソ協調の戦後世界構想とその崩壊

・反ファシズム連合国の勝利の終わったWWⅡ。その直後は**米ソ協調による平和と民**

**主主義の世界**が目指された。1945年2月のヤ**ルタ会談ではヨーロッパの戦後構想について議論**された。具体的な決定事項としては、**すべての民主勢力を後半に代表する臨時政府の樹立**と、**占領行政での占領軍派遣国の優位**である。（←イタリアの占領に対するソ連の介入を避けるため、**米英が唱えたいわゆるイタリア方式**。そのため逆に**東欧ではソ連が優位**。）

＜戦後直後の東欧問題＞

・**ポーランド**では1945年4月の**国連創立総会への代表権**を巡る問題が発生した。**ソ連がルブリン政権を支援**する一方、**英米はロンドン亡命政権**（＝ナチスとソ連に分割占領された際にできた政権）**を支援**。結局ソ連は**連合政府を樹立することで妥協**した。

・**ユーゴスラビア**では、**チトーなど共産主義者を中心とするパルチザンが強力**で、スターリンがロンドン王党派亡命政権および国王帰国を説得するも、**自力でユーゴスラビアを解放したと考えるチトーはこれを拒否**。一方英米もロンドン王党派亡命政権が弱小であることから支援しなかったため、**ユーゴスラビアにはチトー以外の勢力はできなかった**。

＜戦後直後のソ連外交＞

・**大戦中、特に独ソ戦によって大きな被害**を受けたソ連は、戦後、世界革命イデオロギーの実現よりも**安全保障上の配慮を重視**し、**英米との協調**を守り国内経済の再建に努めようとした。

また、対外的には**社会主義（共産党政権）を求めず、東欧政策を進めた**。（連合政府容認などもソ連の譲歩のあらわれ）

＜ギリシャ問題＞（＝**米ソ対立の直接のきっかけとなる**）

・**ギリシャにはユーゴに次いで強力な国民解放戦線**（＝*共産党を含む左翼勢力の抵抗組織*）が存在していた。

・**イギリスにとって**、ギリシャを含め**東地中海はインドに至る大英帝国の生命線**。

・44年10月の**チャーチル・スターリン会談**では、ソ連がルーマニア・ブルガリアを勢力圏とする一方、**ギリシャはイギリスの勢力圏**に。

・更に同年12月には、**ギリシャに上陸した英軍と国民解放戦線が衝突するも、ソ連は沈黙**を守る。

・45年2月政治活動の保証と引き換えに国民解放戦線派武装解除された。しかし折り合いはうまくつかず・・・

・46年3月、**左翼勢力は総選挙をボイコットし内線へと発展**。ユーゴが左派を支援。

・47年2月、**英はギリシャへの軍事援助の肩代わりを米国に要請**。

・これを受けたトルーマン米大統領は、47年3月、**トルーマン・ドクトリンを発表**し、**ギリシャ・トルコへの援助**を議会に提案し、国内の孤立主義の抵抗にあうも、「自由主義と全体主義（ここではファシズムではなく共産主義を指す。）という生活様式の二者択一」という論理でこれを正当化し、**反共のための援助を決定**した。

・一方、米は**マーシャル・プラン**による欧州援助も行い、この支援を受ける条件として、支援を受ける欧州国に、**政権内の左派を排斥させた**ことがソ連を怒らせた。（仏伊などの政権内には共産主義者がいた。）

・このような状況で、**ソ連は米に対抗するため政策転換**。マーシャル・プランに対抗する共産党の情報交換機関として**コミンフォルムを組織**し、48年2月には**チェコに共産党単独政権を樹立**させた。

（３）中華人民共和国の成立と朝鮮戦争

・日中戦争期の中国では、第二次国共合作が成立。**中国は蒋介石率いる国民政府の下で統一**されていた。これには**ソ連も同意**しており、45年8月14日には**中ソ友好同盟条約**を締結しており、更に45年12月の**米英ソ三国外相会談では、中国は国民政府の下における統一された民主的国家とすることで合意**していた。

・しかし**ソ連軍撤退後の満州（東北地方）の管理を巡り、衝突**が激化。**毛沢東はソ連を含む大国の戦後構想を拒絶する宣言**を行い、46年7月には内戦が本格化。49年10月に**中華人民共和国が成立**した。

＜ソ連と中国共産党＞

・思惑通りにいかないため、**中共指導部の「民族主義」に不信を抱いていたスターリン・ソ連指導部だったが、中国で左派が圧倒的に優位となると、中共を再評価**しミヤコンが訪中。中国は長春鉄道の返還およびモンゴルの中国への併合を求めた。

・しかし一方で、周恩来が「中国はいまだ共産主義国ではない」と発言するなど、**中共は対米接近工作**をとる。しかし**米と国民政府との断交を条件としたため米中接近は上手くいかず**、毛沢東が「人民民主独裁について」において「向ソ一辺倒」と述べ、**ソ連に傾くことを決意**した。毛沢東がソ連を訪問した際、**ソ連は、中国の対米接近を阻止**するべくソ連の中国での特権放棄を約束。2月14日には**中ソ友好同盟相互援助条約を調印**した。

＜米国のアジア政策＞

・ヨーロッパ第一主義をとる**米は、中国内線には介入せず**（ギリシャとの違い）、49年8月中国白書を発表し、中国共産党の勝利を阻止できないのは、米国の失策ではなく蒋介石政権の腐敗のためと主張し、「中国喪失」の責任を回避しようとした。

・そして、48年10月には**日本占領政策を転換**し、米国の同盟国たる強い日本づくりを開始。

・**ソ連の原爆保有（米の核独占崩壊）**と**中華人民共和国の成立**という49年の二つの衝撃を受け、**米は安全保障政策を再検討**。**日本・沖縄・フィリピン（島嶼線）に防衛線**を形成する方針を決定。

・一方でアチソン演説でのいわゆる**台湾はずし**（防衛線には組み込まず）により、中国の人民解放軍の台湾の占領を黙認するというシグナルを送り、**中国に歩み寄った**。

・また50年4月、NSC文書68号で一大軍拡構想を確認した。

（４）朝鮮戦争

・大戦後、米軍とソ連軍による占領を受けた朝鮮半島では、48年**大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国が成立**。ともに武力統一を主張した。

・世界戦争に再び巻き込まれるのを回避したいソ連のスターリンは49年末までは北朝鮮の南攻撃の希望には反対していたが、中国革命成功およびアチソン演説（米は反撃しないと解釈）を受けて態度を変更。（「金日成の不満を理解」）

・戦争は、緒戦は北の圧倒的優勢であったが、米軍中心の国連軍の仁川上陸で形勢は逆転。平壌占領にまで至るが、中国の人民解放軍が参戦したことにより立て直した北が京城占領。以後38度線付近で戦況は膠着し、53年停戦。

＜世界戦争の瀬戸際＞

・米軍にはRollback派（朝鮮戦争はソ連ブロックから領土を取り戻す最初のチャンス！！）とContainment派（北進はソ連や中国の介入を招くため控えるべき）が存在。**マッカーサーは北朝鮮軍の撃滅を目指すRollback派**だった。

・中国共産党では、スターリンからの義勇軍派遣要請に対し、参戦反対論が優勢であった（中米戦争になった際のソ連の支援に不安）が、毛沢東が参戦を決定。

＜核戦争の危機＞

・49年、ソ連は原爆を保有したものの実戦力にはならず、一方でトルーマンに原爆使用の判断を任されたマッカーサーは26個の原爆を要求。しかしトルーマンが危惧し51年4月11日にマッカーサーを解任したため、**核戦争となることは免れた**。

＜朝鮮戦争がもたらしたもの＞

・**朝鮮半島の分断は固定化**され、**米中対決**が生じた事で冷戦は世界化。

・また植民地主義と共産主義のうち後者が脅威と判断した**米は軍拡を始め**、**米国内では反共ヒステリー**の風潮（マッカーシズム）。

・一方**日本は朝鮮特需により経済復興を実現**した。

（５）平和共存とスターリン批判

・スターリン死後、書記長に就任した**フルシチョフは、ソ連共産党第20回大会**で過度の戦争の恐怖からの解放として**スターリン批判**を行った。資本主義諸国と社会主義諸国は、世界戦争を回避して、平和的に共存できる、経済的競争によって体制を決着づけられるし、またそうすべきだと主張。（**平和共存論**）

・ソ連が人類初の人工衛星打ち上げに成功し、大陸間弾道弾で米を直接核攻撃可能となり「ミサイル・ギャップ」論争が起こった。（スプートニク・ショック）

＜資本主義との開発競争＞

・**フルシチョフ政権は50年代後半に第三世界への援助を増強**。エジプト・インド・ビルマ・インドネシアなどに集中的援助。**ソ連の援助はバーター取引（技術援助に、外貨獲得などの条件がないこと）であったため魅力的だった**。

・ソ連は**資本主義と同一の次元での開発競争**を進めた。

＜中ソ対立＞

・**フルシチョフが平和共存**を唱えるのに対して、**毛沢東は「東風が西風を圧する」**と唱えて**中国独自の社会主義建設**（ソ連の援助によらない、大衆運動による急速な社会主義建設）を画策。→1958年からの「**大躍進**」

・ソ連は**核開発技術提供および中国人労働者の受け入れを拒否**し、1960年には**ソ連技術者を引上**。→**中ソ対立の公然化**

（６）キューバ危機

・**キューバにソ連の攻撃用ミサイル配備を確認**した米国家安全保障会議は、**キューバ海上封鎖**を決定。ソ連軍は臨戦態勢に入るも、最終的には**ケネディがミサイルを撤去すればカストロ政権の打倒はやめると提案**し、**フルシチョフがこれに同意**したため、**核戦争は回避**された。

＜**核相互抑止論**＞

・核保有国同士では、攻撃後の相手の反撃を警戒しなければならず、容易に攻撃できない（先制攻撃を抑制）。そのため、**米ソ間ではデタントが進む**。

・63年部分的核実験停止条約→中国やフランスは反発

・1964年10月、**フルシチョフは失脚し、ブレジネフ政権が誕生**。（安定から停滞へ）

（７）社会主義諸国の達成

・ソ連の各共和国では、基本的に**識字能力が普及**。

・それなりに**現地から指導者を登用**（**民族幹部**）。（生産部門の指導者を現地出身者から養成）これによって民族問題が解決したということはないが、ナショナリズムが芽生えたのは事実。（後の民族問題はこれらの民族間での対立となる）

・**国家丸抱えの社会**で、**賃金が安い**一方で、**生活必需物資は配給制**により配られるため、強い社会的上昇を望まなければ「暮らしやすい社会」であった。そのため衣食住には困らず、職場では仕事から適当に手を抜いても大きな問題にはならない一方で、消費生活は貧しく、エリートや知識人にとっては息苦しい社会だった。

⑤社会主義諸国の停滞と解体

(1)1968年 チェコ事件

・東欧では先進国であった**チェコスロバキアは、1960s半ばから経済成長に行き詰まり**がみられるようになる。

・そのような中で1968年1月、**共産党第一書記に就任したドプチェク**は、市場原理の導入、市民的自由の拡大など、**プラハの春と呼ばれる民主化運動**を実行。(計画経済・共産党一党独裁からの転換)

・しかし8月には**ワルシャワ条約機構軍が侵入し、改革を圧殺**した。**「制限主権」論**を唱えるソ連が、**社会主義体制の自己革新の流れを阻害**しようとして介入したのである。→これを機に**社会主義陣営は分裂し、国際共産主義運動は崩壊へ**向かった。

(2)中国 文化大革命から米中接近へ

・方針転換をした**ソ連への不信を強める毛沢東**は、国内の「修正主義者」の一掃を目指す**文化大革命**を実施。1965年以降本格化し、劉少奇国家主席の失脚など、既存の党・政府組織に打撃を与え、**混乱**を招く事態に。

・1969年ついに**中ソは軍事衝突に**いたる(中国の**ソ連主敵論**)

・**混乱からの脱出を求める中国**と、**ベトナム戦争の泥沼からの脱出を求める米国**との利害が一致し、1971年には米国の支持により**中華人民共和国が国連議席を獲得**、1972年には**ニクソン訪中**により**米中接近**が進み、1975年には遂に**ベトナム戦争が終結**、76年に**統一を果たしたベトナムは、77年国連に加盟**した。

(3)貧しさを分かちあう社会主義の機能不全と改革

・人民公社・合作社が指導するような**集団化された耕地での集団労働では、農民の勤労意欲が低下すると生産量低下に直結**する。

・「もぐり」で耕地の個々の農家への分配が始まり、共産党中央が追認した(=**請負制の導入**)(中国は1980年、ベトナムは1981年)

・**中国は1978年から改革・開放**を、**ベトナムは1986年からドイモイ**を開始。国家的規制を緩和する経済改革により経済は活性化し始める。

・**アジアNIES**(=アジアの経済新興国。インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、韓国など)が**輸出志向の経済発展**をするようになり、**外資導入**も進めた。このように**社会主義市場経済**(=社会主義を志向する市場経済)によって**経済は資本主義的発展を始めた**。

・社会主義は遠い夢と見なされるようになり(中国は自国の社会主義を初級段階、ベトナムは社会主義の過渡期の最初の段階と表現)ひとまず経済改革が優先される一方、**政治面では共産党支配が堅持**された。(1989年4月、胡耀邦の死を契機とした民主化運動に対し、6月中国の人民解放軍が学生・市民を武力弾圧した**天安門事件**が起きた。これに対する西側諸国の経済制裁に対し、中国はこれまで提起を控えていた「**和平演変**」(=平和的手段で社会主義の内部崩壊を狙う西側の陰謀)のスローガンを再び唱え、和平演変反対を強調。91年以降は中国マスメディアなどは唱えるのをやめた。)

(4)北朝鮮

・北朝鮮では**金日成-金正日の独裁体制が強化**される。(遊撃隊国家・首領制国家)1970s末には拉致事件が頻発し、1983年にはラングーン事件(全斗かん韓国大統領への爆弾テロ事件)を、1984年には警備艇の日本漁船銃撃事件を、1987年には大韓航空機爆破事件を起こした。

(5)デタントとソ連・東欧社会主義

・1975年 **欧州安全保障協力会議ヘルシンキ宣言**で、**ヨーロッパの現状維持が明示的合意**に至った。ソ連・東欧では改革の停滞、体制の内部的腐食が拡大していた。宣言に含まれているように**人的接触と情報普及の自由化**が図られ、**西側情報の浸透**が始まった。これにより**東西の緊張緩和、軍備管理対話への道が開けた**。

・**1970sにはデタントが進展**した(72年、79年の米ソの戦略兵器制限条約)が、**第三世界の急進左派政権の支援のため**(アフガニスタン、エチオピア、アンゴラ、モザンビークなど)**ソ連は軍事力を増強**。79年、**ソ連がアフガンに介入**したことで**新冷戦**と呼ばれる時代に入る。

・一方、**第三世界を巡る中ソ対立も激化**。**カンボジア問題**(シアヌーク国王の指導の下平和を維持し、順調に発展を遂げていたが、1970年のクーデターによってシアヌーク元首が解任され、カンボジア紛争が勃発した)や**中越戦争**(79年)(ポルポト政権をつぶしたベトナムに対する中国の制裁)など、**社会主義国同士の公然たる戦争**が展開された。

(6)石油危機以降の資本主義とペレストロイカ

・**石油危機**以降、資本主義国では減量経営と省エネルギー型産業への転換が進んだ(**重厚長大から軽薄短小**へ)

(軽薄短小:**機械製品・電気製品などが、軽量化・薄型化・小型化したこと**を指す語)

これにより**産業の中心は従来の重化学工業から自動車・家電などへ**変わった。

・**過剰な軍事負担**を負う**ソ連は、情報化・軽薄短小型への移行に遅れ**をとり、**経済危機に陥った**。石油危機による石油価格高騰の1970sを経て、1980年にはポーランドの「連帯」のストライキが起き、**ソ連経済の危機が表面化**した。

＜ペレストロイカ＞

85年に**ソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフ**は、**計画経済の行きづまり**を認識し**経済改革**を断行。**企業の自主性の拡大による生産性・効率性の向上**を図った。これは、当初は経済システムの根本的改革と政治的改革によって、「**社会主義の再生**」を目指す「**上からの改革**」であった。これによって**共産党保守派のトップ・官僚などエリートには、従来の社会主義を失うという危機感が走り、彼らは改革に抵抗した**。

＜新思考外交＞（活発な外交）

・これまで敵視してきた西側の脅威も減ったため、経済改革のため、**無駄な軍事的コミットメントを削減**し、**西側との関係改善を図りながら経済を立て直す**という方向がとられた。この**新思考外交**により、**冷戦構造は解体**した。

・85年11月、86年10月、ゴルバチョフ書記長はレーガン米大統領と会談し、87年12月**中距離核戦力（INF）全廃条約を締結**。一方88年5月には**アフガニスタンからのソ連軍撤退を発表**、89年5月には**中国を訪問して関係を改善**した。そして89年12月、ブッシュ米大統領とマルタ会談において、遂に**冷戦終結宣言**を行った。

＜東欧の激変＞

1988年3月、ゴルバチョフは従来あまり仲の良くなかったユーゴを訪問、**新ベオグラード宣言**を発して、**ブレジネフ・ドクトリンを放棄**し**ソ連の指導性を否定**し、**各国独自の社会主義を容認**した。これによって**東欧では、ソ連の制約から解放され、新体制への動き**が始まった。

・1989年2月、ポーランド総選挙で「連帯」が勝利した。

・1988年5月ハンガリーが改革を急速化させる。

・89年5月**オーストリアが国境を開放**し、**東欧の人々が自由に西側へ行けるように**なると、**東ドイツは動揺**した。そして89年11月**ベルリンの壁が崩壊**、90年3月には東独選挙において保守派が勝利し、同年10月**西独主導の下ドイツは統一**された。

・ハンガリー・チェコスロバキアの選挙でも、非共産党系が勝利し、ルーマニアではチャウシェスクが処刑された。

こうして*東欧の社会主義体制は崩壊*した。

＜ゴルバチョフの政治改革とソ連解体＞

・ゴルバチョフは、**共産党権力の縮小**や**国家機構の改革**など**政治改革を優先**し、90年3月には**共産党独裁体制が放棄**され、**複数政党制**と**大統領制**が導入されゴルバチョフは大統領に就任。ソ連の選挙には**複数立候補制**と**自由選挙**が導入された。

・一方**グラスノスチ（情報公開）**によってこれまで隠されていた事実が次々と明るみに出る一方、**マスコミ・国民の間で言論・出版の自由が進み**政府・党・軍などに対する激しい批判が起こった。*国民の不満はソ連共産党へ向かう*。

・90年**バルト三国が独立宣言**をして以降、*東欧における共産党支配は崩壊*し、91年8月**ソ連の保守派がクーデター**を起こした。これは失敗したが、ソ連の解体は止まらなくなり、91年12月**ソ連は解体**、ロシアなどは**独立国家共同体**を形成した。

⑥ベトナム戦争と社会主義

（１）ベトナム戦争前史

・1945年9月2日、独立宣言を発した**ベトナム民主共和国**は、1946年から**フランスと開戦**。（第一次インドシナ戦争）結局、1954年5月**ディエンビエンフーで仏軍が降伏**し、同年7月、インドシナ戦争に関する**ジュネーブ休戦協定**が結ばれた。（**北緯17度線**を**ベトナム民主共和国**と**ベトナム国**（仏側）の**暫定的軍事境界線**としつつ、**南北統一選挙の実施**を約束した。しかしアメリカとバオダイ政権は調印せず）

＜これ以後の動き＞

**アメリカは南ベトナム**（ベトナム国→55年以降ベトナム共和国）**を「自由世界」の砦として確保する**一方、北ベトナム（ベトナム民主共和国）や南ベトナム解放民族戦線など**ベトナムの革命勢力は、南北統一達成と南における親米政権の打倒**を目指す。

（２）南ベトナムの内戦

・**アメリカの支援**を受け**ベトナム共和国**を建てた**ゴ＝ディン＝ジエム政権**は**統一選挙を拒否**（**南北分断の固定化**）し、**反対勢力を抑圧**した。

・当初は武装闘争を抑制していた**ベトナム労働党**（北の政権政党、南にも強力な組織あり）は、59年**南ベトナムでの武装闘争発動を容認**。これにより**ジエム政権に対する反対運動が急速に拡大**し、60年12月には腐敗した**ジエム政権の打倒**と**南北の平和的統一**を目指す**南ベトナム解放民族戦線**が結成された。

・「**朝鮮戦争の教訓**」（*国際協定で決められた国境を越えて強引に統一を図った北朝鮮は、米の大規模な介入を招き、統一どころか逆に多大な犠牲を払うことに・・・*）を踏まえ、**米の介入を避けたい労働党**は、北緯17度線は守るため、**人民軍の南下はせず**、**南ベトナム解放民族戦線**というジエム政権を追い詰める組織を*南ベトナム内に*結成。ところがこの組織が支持基盤を広げたため焦ったアメリカは・・・

＜米の介入＞

・これを*第三世界で共産主義者の挑戦を退ける実験台*とみなした**ケネディ政権**は、**ニュー・フロンティア**の外交面の一環として、大量報復戦略（核戦争）という形を取らず、**柔軟反応戦略**（共産主義勢力に対する柔軟な対応）をとり、軍事顧問団を派遣するなどして**南ベトナム政府軍を支援**した。（「**特殊戦争**」）

・しかし**米の支援を得て、反対派への抑圧的姿勢を強化したジエム政権**に対し、反発拡大。都市仏教徒の**反政府運動**が起こった。（ジエム含め政権内はカトリック教徒で占められたが、ベトナムでの多数派は都市仏教）そして63年11月**軍部のクーデタにより、ジエムは殺害**された。因みにこの年**ケネディも暗殺**されている。

・**南ベトナム政府が脆弱**である一方、**解放戦線は農村部を中心に勢力を拡大**していった。

（３）局地戦争

・南ベトナムへの軍事支援が効果を上げなかったため、**米ジョンソン大統領は直接介入を決意**。（米国の戦争拡大（エスカレーション））

・64年8月トンキン湾事件を口実に**北爆**を開始、65年2月には北爆を恒常化した。更に3月には**米海兵隊を南ベトナムに上陸**させた（初の地上軍参加）

・これまで南ベトナムへの直接介入を避けていたベトナム労働党だったが、泥沼に陥ることが明白な地域には世界的な覇権国家米国は過度な介入はしないだろうと踏んで、**方針転換**。南の危機を促進するため、**人民軍（北の正規軍）を南下**させた。（「一年以内に決定的な勝利」を目指す）

・ところが65年7月、**ジョンソン大統領は大量の米軍戦闘部隊を参戦**させた。

・米国は「**朝鮮戦争の教訓**」（*米は北朝鮮に攻め込み中国との国境に迫ったため、中国の介入を受け、半島統一できず多大な犠牲を払った。*）を踏まえ、**中国との戦いを避けるため**、**米地上軍は南にとどめ北進はしなかった**。（一方毛沢東はソ連主敵論を唱えていたため、中国は米とは本格的に戦争しないかもという考え方もあり、そのため中国のベトナム参戦は杞憂と考えた米国のタカ派は後にジョンソンを批判している。）

（４）戦争の展開

・**革命勢力は1968年、南ベトナム都市へ一斉攻撃**（**テト攻戦**）。米世論には衝撃が走り、**ベトナム戦争反対論が米世論を占めるように**なる。

・この風潮もあり、**和平交渉（パリ会談）**が開始されるとともに、**米は戦争の縮小**（デスカレーション）、**戦争の「ベトナム化」**を目指すようになる。

・一方、**冒険的都市攻撃で多大な犠牲をこうむった解放戦線も弱体化**し、**戦争は長期化**。

＜戦争の長期化と停戦＞

・1970年米軍・南ベトナム政府軍が、実質的に北を支援するシアヌーク統治下のカンボジアに侵攻。しかし、これによってシアヌークから政権を奪ったカンボジア右派政権は弱体で、プノンペンに孤立した。更にポルポト派の台頭で、**インドシナ全域の軍事的力関係が転換**。

・1973年1月、**パリ和平協定**が結ばれ、**停戦**。**米軍は撤退**した。

＜南ベトナムの崩壊＞

・**パリ和平協定後も内線状態が続く**が、米はニクソン退陣（ウォーターゲート事件）後も政府内ででさえ「**ベトナム離れ**」の状態で、**米の支援を受けられない南ベトナムは戦意喪失**。

・75年春、**革命勢力の軍事攻勢**で、4月30日、**ベトナム共和国は崩壊**した。

（５）米国はなぜ負けたのか？

・**米国にとっては局地戦争**であり、米軍の戦死者58000人に米世論は耐えられない・・・。一方**ベトナムの革命勢力にとっては民族の存続をかけた戦い**であり（**総力戦**）士気が高い。（戦死者は110万人）

・**南ベトナムの反共体制の維持という戦争目的が失敗**したこと。地上軍の派兵は南に限定していたため、前線を北に押し上げていくという選択肢はない。よって消耗戦となり、米は敵の補給能力を超える損害を与えなければならなかった。ところが、**北ベトナムの正規軍が大きな役割を果たし**、**革命勢力側の戦闘要員補充能力は下がらず**、都市・農村・山岳地帯の統合、正規軍とゲリラの統合という**革命勢力側の総合戦略を前に米は苦戦**。米は農業社会では国民総動員が困難と考え、実際南ベトナム政府も徴兵に苦労していたこともあり、**北ベトナムの兵員供給能力は米軍の予想を上回り、米軍の士気を削いだ**。

＜北ベトナムの集団農業＞

・**農業生産合作社**のもと、**農地や大型家畜を集団で共有**していた。（1960年代初頭から組織化され1965年北爆の本格化の中で定着）

・これは基本的には**国家の食糧確保策**で、**機械化を伴わないため生産向上せず**、**分配は平等主義**だったため、**集団農地での労働意欲は阻害**されるなど**経済的には様々な問題**もあった。

・しかし**戦時体制の基盤としての強靭さ**はあった。成年男子の大半は出征したため、老人・婦女子が農村を支え、集団労働体制によって家族ごとの困難を克服した。また合作社が託児所や診療所を整備した。**これらは「アメリカに勝つ」という戦時下の社会的合意が存在する中では有効に機能**した。（**農村合作社が兵員供給を支えたのである**）

（６）社会主義陣営の役割

・**ソ連・中国ともに**、北爆との戦い北ベトナムの経済維持など、**ベトナムの勝利には貢献**した。

・また**米軍は、中ソに配慮して北ベトナムへの地上軍侵攻は控えた**。

ベトナム戦争は朝鮮戦争に比べて**ルール化された局地戦争**であり、**インドシナからの戦火拡大はしないという暗黙の合意**があった。しかしそれによって逆に**インドシナ内での戦争の強度は増大**したが・・・。

⑦貧しさを分かち合う社会主義の機能不全と地方実験

（１）ベトナム戦争後のベトナム

・ベトナム戦争終結後、1976年南北統一を果たし、ベトナム社会主義共和国が成立。ベトナム共産党第4回大会において、急速な社会主義化の方針を決定した。

・1977年にはカンボジアとの紛争が表面化し、1978年には中国系住民の出国を巡り中越関係が悪化。これまでは、中ソ両者から支援を受けていたベトナムだが、これ以後はソ連に傾斜していく。ベトナムはコメコン（経済相互援助会議。マーシャル・プランに対抗して発足したソ連・社会主義諸国の経済協力機構）に加盟し、更にソ越友好協力条約を締結。しかし、ベトナム軍がカンボジアに侵攻するなど、ソ連への傾斜で、西側との和解は困難に・・・→国際的孤立へ

・1979年、中越戦争勃発。ベトナム難民が発生し、国際的な問題に。

（２）統一ベトナムの社会主義建設の当初の展望

・共産党は、ベトナム戦争中の北ベトナムで定着した社会主義がベトナム戦争勝利の要因となった、と考え、南にも導入しようと考える。具体的には重工業化を重点とする社会主義工業化の急速な達成、南の社会主義的改造（農業集団化・商工業の国営化）、北の農業生産合作社などの規模拡大、などである。

・しかしながら、1970s末までに、目標を達成できず、惨憺たる失敗へ・・・。

・ベトナムから見た国際関係の悪化・人々の労働意欲の低下によりベトナムの食糧生産は悪化し（ベトナム戦争後も経済状況は回復しなかった）、米を輸出に回せなかった。（1980s末、コメの輸出国としての地位を取り戻し、1990s~は事態は大幅に改善されていく。）

（３）人々の労働意欲の低下

・ベトナム戦争の終結により、「アメリカに勝つ」から「個々人の生活豊かにする」へ人々の意識変わる。

・農業合作社の集団耕地での労働意欲の低下。集団耕地では勤勉さに関わらず収入に大差なし。家計の収入の過半は自留地から。

・都市の給与生活者の場合、配給制度の対象となるために機関・工場などの「編成」に組み込まれていることは重要だったが、配給制度と一体で低く抑えられた正規の賃金の魅力は減少していく。

*最低限度の生活は保障されていたが、見返りとして賃金は低く抑えられていた。*

（４）社会主義諸国からの無償援助の減少

・中国の援助は関係悪化で停止。

・ソ連の援助は、ルーブルの減価により実質的に減少し、無償であったものが有償へ（すなわち通常の貿易で）。これにより必需品を通常の貿易を通じて入手することになり、確保できる量が減少。更に輸入代金と国内での配給価格に「逆ざや」が生じ、配給制度を維持するためには財政赤字の深刻化を覚悟しなければならなくなる。

（５）農業生産合作社における生産請負制の導入

**生産請負制**：***集団化した耕地を再度、個々の農家ないし農民に貸与して、そこでの生産を請け負わせる制度。****ノルマを超えれば、余剰分はすべてその本人のものになる。*

・集団耕地に対する農民の労働意欲を発揮させる方策として、1966年ハノイ近郊のヴィンフック省で省の党組織の公認の下で導入する動き。

・しかし党中央は、いったん集団化した耕地を再び個別の農家に委ねることは、農村における「社会主義的生産関係を後退させる試み」として、1968年には厳しく批判し「国禁」に。

・しかしながら、ベトナム戦争末期から「国禁」をおかす「もぐり」制度として導入。

・ハイフォン郊外のアントゥイ県ドアンサー村では、合作社は食糧不足に危機感を抱いて生産請負制を導入するが、それによって生産力が他の生産隊より大幅に上がることから県が察知して、合作社の党書記の処分や、党員証を発行しないなどの対抗措置をとる。そして1980年アントゥイ県は廃止され、ドアンサー村もドーソン県に編入された。

・ドーソン県党委員会は、耕地の50%で請負制実施を認める決議をした。ドーソン県の支援者としてはハイフォン市の党委員会書記と市人民委員会主席がいる。彼らは大きな都市人口をもつ行政単位の責任者として、食糧不足に強い危機感を抱いており、79年の冬策の雑穀栽培では、市郊外の村が請負制を実施することを容認している。しかし稲作への請負制導入には市の農業委員長が反するなど依然として慎重であった。党委員会は県レベルでの動きが生まれることを期待した。

・そしてハイフォン市党常務委員会は、80年6月27日、県内のすべての耕地での生産請負制実施を認める24号決議を採択し、公然たる党組織の決定をもって実施した。

＜共産党第4期第6回中央委員会総会（4期6中総）79年8月＞

・共産党中央は、深刻な経済危機を背景に、それまでの社会主義的改造を急ぐ姿勢を改め、「多セクター経済」に積極的に位置づける方針に転換。（個人経営や資本主義的経営の存在を容認）

・「生産を爆発」させるために「社会と集団と個人の三つの利益」を結合した生産刺激策を各地方や生産基礎が積極的に採用することを奨励。「地方の実験」に前向きになった。

＜生産請負制の公認＞

・レ・ズアン書記長は比較的早期に賛意していたが、党内では依然反対が強かった。しかし80年10月21日に、通達で初めて公式に請負制に前向きな姿勢を表明すると、81年1月13日、共産党書記局の100号指示で請負制を公式に奨励。以降、生産請負制は全国に拡大した。

・実際には集団農業解体の第一歩としての役割で、当時の論理としては、合作社＝集団農業を強化する方策と位置付けた。しかし農業生産の向上に直結したため、「やむを得ない後退」とみなす幹部を含め賛成となった。

（６）中国との比較、ソ連の影響

＜中国における生産請負制（「包産封戸」）＞

・農業集団化の過程で幾度か試みられたが、文革の時代になって国禁に。文革終了後再び認められる方向へ進む。1978年、安徽省で実験が行われ、党省委員会は飢餓対策で土地貸与を容認。更に一部の村で「包産封戸」が試みられ、78年末には安徽省1200の生産隊で導入された。そして1980年9月、中共中央は「包産封戸」を事実上容認した。

*同時期に生産請負制導入があったが、当時のベトナムと中国に「相互学習」があったとは思えない。*

・ベトナムの場合：ベトナム戦争終結、中国の場合：国連代表権獲得・米中接近、とそれぞれで動きがあり、それによって「貧しさを分かち合う社会主義」を支えていた国際的緊張が緩和したことが、生産請負制導入の要因である。

・相互学習があったからではなく、「下からのイニシアティブ」による「地方の実験」があったから、すなわちベトナム・中国それぞれの主体的な対応の結果として生まれた改革であった。

＜ソ連の影響＞

・1978~91年はソ連とはきわめて密接な関係を持ち、その影響は双方向的であった。1985年までのソ連共産党の公式路線では市場社会主義には批判的だったが、学会などの改革派はレーニンのNEPを再評価しており、これがベトナム共産党の4期6中総に影響を与えた。

（７）下からのイニシアティブ

・中国には鄧小平という「強いリーダー」がいたため党中央の路線・政策転換が起点となったのに対し、集団指導制であったベトナムには「強いリーダー」が不在だった。そのため「地方の実験」の成果が党中央への説得となり、党の路線転換につながった。

＜外資獲得を巡る動き＞

・製造業の原材料が不足していたが、輸入には外貨が必要だった。

・タインコン紡績企業―食糧会社―メコン・デルタの農民の間の「三角貿易」によって外貨を獲得し、輸入を可能とした。

＜外国貿易を巡る動き＞

・ホーチミン市周辺の工場は、生産維持には西側からの輸入品を不可欠としたが、西側からの経済封鎖によってそれが実現しないため、香港やシンガポールとネットワークを持つ華人商人を活用して貿易を行った。華人商人が香港やシンガポールの商人に、ホーチミン市近郊の工場が必要としている原材料や部品を発注、沖の海上に設けられた「○号ブイ」で物資交換を行う。（「私貿易」）

＜当時の西側物資・外貨獲得方法＞（西側物資・外貨は国内で需要があった）

・「○号ブイ」での貿易

・カンボジア・ラオスを経由しての「密貿易」

・在外ベトナム人から国内の親族への物資輸送や送金

＜中国の改革・開放との比較＞

・中国は、1978年鄧小平のリーダーシップのもとで対外政策の転換。対外開放へ（香港・マカオ）

・ベトナムは、1980s前半は西側世界から孤立しており、対外政策の自主的転換は困難だった。ベトナム共産党は1991年、全方位外交へ転換した。

＜中国とベトナムの社会主義の比較＞

ベトナムにおいて、貧しさを分かち合う社会主義からの離脱過程は、下からのなし崩し的転換であった。

ⅰ国際環境：・ソ連圏に包摂されるしかなかったベトナム

　　　　　　・西側への接近という選択肢のあった中国

ⅱ旧来のシステムへの評価：・ベトナム戦争勝利をもたらしたシステム

　　　　　　　　　　　　　・「災禍」としての文化大革命に結び付いたシステム

ⅲリーダーシップ：・集団指導体制でリーダー不在のベトナム

　　　　　　　　　・鄧小平という強力なリーダーがいた中国

⑧改革派の形成

（１）ベトナム共産党

・ベトナム共産党の重要な政策決定を行う機関である政治局では、1951年以来、安定した集団指導体制がとられていた。（中国・北朝鮮との違い）

ホー・チ・ミン（1890~1969）レ・ズアン（1907~1986）チュオン・チン（1907~1988）ファム・ヴァン・ドン（1906~2000）

・中国共産党の場合、1956年8回大会から1969年9回大会にかけて、最高指導部の入れ替わり（大量の失脚者）が見られる。

＜小国ベトナムのリーダーシップ＞

・小国であるベトナムは、国際政治の中で取りうる選択肢が極めて限られている。そのため、中ソ対立の中でベトナム戦争を戦い抜くには、現実主義と集団指導が不可欠。（よってベトナムの政治文化は教条主義でなく現実主義となる）

・よって政治的には安定していたが、一方で政治的な停滞・老害も見られた。

・また現実主義は共有していたが、発想はスターリン主義・毛沢東思想であった。

＜安定した集団指導制の功罪＞

・最高指導部の合意による集団指導は路線の安定をもたらしたが、重要な政策決定は「トップ中のトップ」に集中し、保守主義であった。

・また論争的は課題に関する党の決定は、両論併記で曖昧であったため、実践は個人や下部の裁量の余地が大きかった。

＜地方の実験から路線転換へ＞

・「実験」の実質がいくら革新的であっても、中央の方針が両論併記で曖昧なことを最大限活用し、中央の方針に沿ったものであることを強調した。

・「実験」の主体となる基層単位や地方当局の内部での意見一致は重要だった。

・党中央の「トップ中のトップ」の人物の支持あるいは理解の獲得が重要だった。

＜チュオン・チン＞「極めつけの保守派」

・1954年ベトナム労働党書記長として北ベトナムの土地改革を指導するも、中国モデルの機械的適用で農村地帯に大きな混乱を招く。1956年労働党は土地改革の誤りを自己批判し、チュオン・チン書記長を解任。その後は副首相・国会常務委員長などを歴任。また彼は1968年ヴィンフーの生産請負制を批判している。

＜ヴォー・ヴァン・キェット＞「改革派」（1922~2008）

・1976年以降、ほぼ一貫して改革派であり続けた政治局クラスの指導者。1988年以降~1997年、代理を経て首相に。

（２）ベトナムにおけるブレーン型知識人の登場

・共産党の高級幹部の間にも現状に対する強い危機感が存在し、更に高級幹部は知識人に対して偏見がなかった。

・一方で、言論の自由・特に共産党や政府の公式の政策に対する批判的意見を述べることに大きな制約があった社会。

↓

・現状に危機感を持った知識人が、自らの学識を実社会に生かすためには、高級幹部に直接意見を述べるのが最も有効な方法。

例）・ヴォー・ヴァン・キェット

　　　・グエン・スアン・オアイン

　　・グエン・コ・タック

・チュオン・チン

（３）焦点としての配給制度

・国家は安価な生活必需品の供給制度を設けた。そしてこの配給制度を貧しさを分かち合う社会主義の象徴とした。

・しかし、配給制度は「逆ざや」が生じ、国家財政が赤字になった。

・また物不足のため、物の確保が一番安全と考えた消費者が買いだめ・横流しし始めた。

・国営企業も、良質な商品の私商人への横流し、消費者への便宜供与の見返り要求など、不正を行うように。

・重要物資は国家独占が建前とされ、自由な流通が禁止された。これによって自由市場（闇市）と国家市場の対立が見られるようになった。更に米などの配給対象物資を行政区画を越えて移動させることは禁止された。

↓

・国家の買い付け価格は、低い配給価格に見合うように低価格に設定されていたため、戦略物資の生産者からの買い付けは上手くいかなかった。

・また配給品には輸入品も多く、低い配給価格では、国家財政の赤字が増大するばかりであった。

（４）ロンアン省の実験（上記のような困難を突破するため）

・物資の購入価格を安い国家の指導価格ではなく、自由市場価格に近い「高価格」に設定し、賃金生活者には、「高価格」で生活必需品を手に入れるための必要金額を賃金に補填した。（単純に言えば配給制度の廃止ということ）

・地方の実験として続けることは党中央書記局が80年12月に許可したが、他の地方への拡大には慎重だった。その理由は、ロンアンの実験は配給制・二重価格制（＝物価統制策として同一商品に対して2種以上の公定価格を付すること。例えば生産者価格と消費者価格）の廃止であり、これは自由市場への屈服・計画統制経済の放棄を意味するのではないか。そしてこれはかつて東欧で批判された「市場社会主義」の同類の試みでは？という考えがあったことと、国家の公定価格を引き上げることへの政治家の本能的危惧（まして社会主義国）があったからである。

（５）改革派チュオン・チンの登場

・1984年7月第5期6中総で、チュオン・チンが公定価格を定めてきたことを自己批判する画期的な考えを表明。これ以後ロンアンの実験に対する共産党中央の対応は前向きに変わってくる。

⑨市場メカニズムを巡る論争とドイモイの提唱へ

（１）ドイモイ提唱への道・第一段階　85年価格・賃金・通貨改革実施まで

・これまで保守派と見られていたチュオン・チンの価格・賃金・通貨改革が「突破口」だという問題提起は、中央委員会の「空気」を引き締め方向から再び改革の方向へ向けた。

・1984年12月第5期7中総で、価格・賃金・通貨改革の緊急性が認められ、チュオン・チンの問題提起を承認されると、以降「ロンアンの実験」は各地へと普及した。

・更に1985年6月第5期8中総では、彼の問題提起は中央委員会総会の決議にかけられ、配給制度の廃止と単一価格制に向けた価格・賃金・通貨改革実施が決定された。

・1985年9月、新通貨への切り替えを実施したが、ハイパー・インフレが発生してしまった。

＜基本的な認識の相違＞

・改革派：市場価格の客観性を認め、国家の公定価格もそれに沿ったものに単一化すべきである。市場価格から逸脱した価格体系に国家が固執していることが混乱の原因。

・保守派：市場の混乱は、私商人の投機や闇取引によるものであり、自由市場の価格は私商人の不当な価格つり上げを反映しているので、商業に対する社会主義的改造を強化して私商人を取り締まり、国家の公定価格の自由市場価格に対する主導性を確立すべき。

＜第一段階の特徴＞

・国家財政の赤字を解決するためには、価格・賃金・通貨改革が必要だという一致の形成を重視する（チュオン・チンの問題提起は認められる）一方、実行部隊とは一線を画した。すなわち、基本的な発想の対立は棚上げされた。

・依然として国家の思惑で単一通貨を決定したため、様々な要素が介入し混乱したこと、通貨切り替えを同時実施したことが原因で、ハイパー・インフレが発生し、配給制復活も見られるなど、実施過程で混乱が生じた。

（２）ドイモイの提唱への道・第二段階　レ・ズアン書記長の死まで

・1985年以降、政治報告草案の作成が始まり、論争は深化。1986年政治局のトーヒュー（レ・ズアンの後継と目されていた）は解任され、同年7月レ・ズアン書記長死去。

・チュオン・チンの主張は、中央委員会総会では多数派になるも、レ・ズアン書記長に配慮して、政治報告草案の作成はトーヒュー主導。

＜基本的な争点＞

①社会主義的改造と多セクター経済

現状：南では非社会主義的セクターが存在、北でも個人経営・私商人は存在

↓

1990年までに

・非社会主義的セクターも引き続き存続（ベトナムはまだ社会主義への過渡期の最初の段階にある。過渡期はまだまだ長い）

VS

・社会主義的セクターに収斂（社会主義的改造は社会主義建設の必要不可欠な第一歩）

②価値法則か計画経済か

・過渡期の最初の段階＝多セクターの並存＝商品経済の法則・価値法則と需要と供給の法則を遵守すべき（社会主義的改造を急ぎ生産力が下がるのでは無意味→多セクター経済では国家は法則を正しく守るべき（オブラートに包んだ言い方。要は市場メカニズムの遵守））

VS

・価値法則を過大に評価し、それを社会主義に特徴的な基本法則、均衡の取れた計画的発展の法則の上に置く試み。計画と「組織された市場」を重視。

（３）ドイモイ提唱への道・第三段階　党大会へ

・1986年7月14日、新書記長に就任したチュオン・チンは、政治報告起草の分権編纂班を改組した。そして、チュオン・チンの主張は政治局で承認を得た。

・更にチュオン・チンは、86年11月12日訪ソしゴルバチョフと会談した。

・その後の第6回大会で、四つの発想の転換を発表

①過渡期の長期性：レーニンのNEPのような「やむをえない後退」ではなく、長期にわたる過渡期全体を貫かれるべき施策。夢としての社会主義が明日にでもできるという発想からの転換。

②工業化＝過渡期全体の任務：急速な工業化、大型援助プラントによる生産規模の大規模拡大による高度成長を反省。（工業化、特に重工業化を当面の優先課題とみなすのは、「過渡期」全体の課題と「過渡期の最初の段階」の課題を混同した誤り）

③多セクターの長期存続：当面は生産力の発展・労働力の活用のためにも、非社会主義的セクターの役割は重要（過渡期全体を通じて）

④「商品―貨幣関係」の正しい運用（市場メカニズムの重視というと保守派を刺激してしまうので）：多セクター経済の役割は重要で、主観的な行政命令で「自由」市場を廃止することは不可能。「自由」市場も長期にわたって存在するのが良い。

（４）ゴルバチョフのサイン

・ゴルバチョフの下での改革（ペレストロイカ）の方向性が明確になったことで、チュオン・チンにとっては追い風に（しかしそれ以上の意味はないのではないか・・・）

・86年11月の訪ソ時の政治報告草案へのサインは、「世界の趨勢」を気にするベトナム人たちの、ソ連の保守的教条への懸念を払拭するのには有効であったのではないか。

⑩ベトナムの経済成長と社会的公平（1986年ドイモイ提唱以後）

（１）経済成長

・1991~2009におけるベトナムの経済成長率を見てみると、1990s後半のアジア通貨危機、および2008~のリーマンショックに始まる世界同時不況の時期を除いて、**概ね6%の経済成長率**を誇っている。

・ドイモイが始まるまでは穀物輸入国であったが、**ドイモイ以後はコメ輸出国の地位を回復し、現在でも有数のコメ輸出国**である。

・また、国民一人あたりのGDPの図を見てみると、ベトナムは1998年の360ドルから2006年の655ドルへと成長を見せ、2008年には1000ドルを突破した。しかしベトナムの一段下、ASEAN平均の数値と比較すると、まだまだ経済的に発展途上とわかる。（特にシンガポールやブルネイの数値が突出している。）

・ベトナムの産業構造の変化を見てみると、2008年では第一次産業が11.81%、第二次産業が41.16%、第三次産業が47.03%となっており、ここ数十年の経過から見ても、**第二・三次産業への移行**が見られる。

（２）国際関係の改善

・1980sベトナムはカンボジア問題で世界的に孤立し、ソ連に依拠せざるを得ない状況にあった。しかし、**1991年カンボジア和平に関するパリ協定の締結により、中国との関係正常化を達成**した。

・1992年には**日本政府が経済援助を再開**、これ以降西側諸国との関係は急速に改善されていった。

・更に1995年には、**ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟**を果たして世界を驚かせ（ベトナムとカンボジアの和解が予想以上に早かったことから）、**米国との国交も樹立**した。

・以降、1998年に**APEC（アジア太平洋経済協力会議）**、2007年には**WTO（世界貿易機関）**への加盟を果たした。

（３）多セクター（＝分野・部門）経済と外資の役割

・図は2004~2008だが、**ベトナムでは非国営セクターが2000sから急速に拡大**している。一方で、**国営セクターの成長率は必ずしも芳しいものではない**が、これは社会主義社会では期待できない分野であるからだろう。これに対して外資セクターのGDP成長率は非常に高い割合を占め、**ベトナムは外資を原動力とした経済成長**をしているということがわかる。ここが中国の経済発展と軌を一にする点である。

＜ベトナムの世界経済への依存度＞

・ベトナムの輸出入の対GDP比を見てみると、1990年で81.3%だったものが2007年では167%に上がっている。中国が70%強、インドネシアが50%強であることから見ても、**ベトナムの貿易への依存度はかなり高い**。これがベトナムの経済発展とともにさまざまな問題も引き起こしている原因と思われる。

（４）社会主義志向の堅持と4つの危険

・資本主義的性格を強めているが、ベトナム共産党は依然として社会主義堅持を主張している。それでは、社会主義とはなんなのか？という問いに対しては、**“民が豊かで国が強く、公平で民主的で文明的な社会”**というのが政府の公式見解である。（前者は富国強兵を、後者は21Cに人類が直面している課題を想起させる）

・ベトナムは多セクター経済だが、最も大きな労働力を持つのは農業である。ベトナムでは現在、土地は国有だが、農家が「永代使用権」を持っており、農業が公有とは言えない。一方、工業では国有セクターの役割は依然大きいものの、民間セクターが発展してきており、株式化などで所有は多様化している。（最大株主は国だが、民間の株所有もある）**1930sのソ連で成立した社会主義社会とは、主要生産手段が国有であること**だが、**資本主義的経済が経済発展の基盤となっている今、現在のベトナムでは所有の面から社会主義と位置付けることは困難**。これに代わる概念が“公平”であり、公平という要素の役割が拡大している。**“公平”に社会主義的性格を見出そうとしている**。

＜4つの危機＞（＝ベトナムが危惧する危機）

・ベトナムがいくら経済成長しているからといっても、周辺諸国はその倍以上の成長を遂げており、**周辺諸国との格差が拡大**している。（特に中国との差は歴然）

・社会主義という方向性を踏み外す危険。（具体的には曖昧・・・）

・汚職・環境保全の社会的チェックが効きづらいため、**汚職その他の社会的病弊**が問題化している。後者では例えば、酷い公害があまり世に知られずに拡大しているかも?!など

・ベトナム共産党が在外ベトナム人という存在に対して使う言葉に**和平演変（社会主義体制の平和的転覆）**があり、在外ベトナム人がベトナム共産党の打倒を目論んでいると主張することがある。

（５）社会的公平

・ベトナムの**GINI係数**（所得や資産の分配の不平等度を測る指標の一つ。高いほど不公平、低いほど公平を示す。）の変化を見てみると、2002年で37.0%であり全体を見ても上昇傾向にある。40%を超えると不公平さが顕著であると言われることからもわかるが、**ここ10年間で格差拡大の傾向**にあると考えられる。

・しかし一方で、GINI係数の国際比較表を見てみると、**格差拡大が著しバングラデシュ・カンボジア・ネパールに比べて、ベトナムのGINI係数はそれほど上がっていない**とも言える。（ちなみにタイは数値が下落している。）

・また貧困層の割合をアジア諸国の比較で見てみると、流石にどのような経済政策をとっても、**2020年に一日1ドル以下の貧困層が依然として多い国は、東・東南アジアには見られない。一方で南アジアには見られる**。しかし2ドル以下として考えれば、ベトナムが今後貧困層優遇措置をとるか、富裕層優遇措置をとるかによって大きな差が出てくる模様である。いずれにせよ、やはり中国・ベトナムでは格差は大きいといっても、**絶対的貧困層は減少傾向**にあるといえる。

＜ベトナムの地域別の貧困＞

**・紅河デルタ（ハノイ周辺）・ホーチミン市周辺では貧困は少ない一方、西北部・中部北方・中部高原では依然として貧困層が多い。このうち西北部と中部高原は少数民族居住地であり、ベトナムの貧困問題は民族問題とも絡む。**

・**地域別の外国投資を見ても、紅河デルタ、ホーチミン市周辺に圧倒的に投資が多く**、この地域は経済の牽引を担っているため貧困は少ない。

＜ベトナムの強み＞

・貧困削減ではそれなりの成果が出ていると言えるが、その理由は農林水産業に見られる。**農林水産業はベトナムの基幹産業**であり、工業・サービス業ほどは世界不況の影響を受けない。（それほど高くはないが堅実に成長している）この**農林水産業が、ベトナムの労働者の70%を吸収**しており、都市失業者の60万人を吸収している。更に農村に居住して工場で働くというスタイルもそれなりに普及していて、**国内市場向けの農村工業は安定**している。こういった状況からか、**都市と農村の格差は減少しているという統計データも**存在している。

＜三つのシナリオ＞

ⅰ高度経済成長最優先：貧富差拡大、社会問題の深刻化、環境汚染拡大、資源の枯渇、経済成長持続性の欠如の危機といった不安要素が・・・。

ⅱ絶対的平等重視（“*貧しさを分かち合う”というかつての社会主義方式では*・・・）

：発展と創造の原動力消耗、頭脳流出、グローバル化からの孤立、成長の機会喪失、『後進性の固定化といった、やはり不安要素・・・。

ⅲ**成長と公平の両立（←ここにベトナム共産党が社会主義を維持していく意義を見出していく）**：**合法的に豊かになることを奨励**する一方で、**社会的セーフティネットの強化によって貧困削減をめざし**、**環境汚染の制限**も図る。これによって**持続的な発展**を維持していく。